

## 「原発ゼロの日本」をめざし、 再生可能・自然エネルギーへの転換を求めるアピール

東日本大震災により生じた東京電力・福島原発事故が放出した放射能は、広範囲な居住地、田畠、里山、山岳地域、海洋をも汚染し続け、深刻な被害をもたらしています。高濃度の放射能に汚染されている福島県の住民は、長年住み慣れた街・家を追われ、避難生活を強いられています。商工業、農林業、牧畜業、漁業への被害も深刻で、国民の食の安全も脅かされています。また、福島県をはじめ東北や関東地方の都市部にも、放射線量の高い「ホットスポット」といわれる場所も出現し、子どもたちや住民の安全が脅かされ、住民の不安が高まっています。このように日本の災害史上でも類を見ない甚大な被害をもたらした原発事故は、日本と世界の人々に大きな衝撃を与えています。

私たち登山者は、福島県をはじめ東北、関東の山の放射線測定（空中線量）をおこなっていますが、警戒地域以外の山からも、高濃度の放射線が測定されています。放射能に汚染された山からは汚染水が流れだし、川と田畠、海洋を汚染し続けることになります。放射能災害は、これから30年、40年、50年という年月を経なければ収束することはできないものです。

このような未曾有の大災害をもたらしている原発事故は、これまでの歴代政権と電力業界が「日本の原発は安全」といって流布してきた「安全神話」が科学的な根拠のないものであったこと、人間が確実にコントロールできる技術がいまだ確立されていないことも明らかになり、原発推進への批判も大きく広がっています。

日本は、世界有数の地震と津波の国であり、日本列島のどこにも、大地震や大津波の危険性のない「安全な土地」と呼べるところはありません。原発事故が再び発生したら、日本国民の生命が脅かされることになります。人間がコントロールすることができない原発は、計画的に稼働を停止し、廃炉にすることが日本国民の生命と生活を守る道です。

唯一の被爆国である日本には、核も原発も必要ありません。

「原発ゼロの日本」をめざし、再生可能エネルギー・自然エネルギーを本格的に導入して原発から撤退しましょう。エネルギー政策の抜本的に転換して地球温暖化にストップをかけ、豊かで多様な日本の自然を次世代の子どもたちに渡しましょう。

2011年12月20日  
日本勤労者山岳連盟理事会